

## 運用報告書 (全体版)

# MHAM日本好配当株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年10月6日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	MHAM日本好配当株オープン	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	MHAM日本好配当株オープン	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、分配対象額について積極的に分配を行う基本方針のもと、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。	

愛称：配当生活

第50期 <決算日 2019年4月23日>  
第51期 <決算日 2019年7月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM日本好配当株オープン」は、2019年7月23日に第51期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

## お知らせ

### 収益分配金のお知らせ

決 算 期	1万口当たり分配金（税込み）
第 50 期	105円
第 51 期	0円

#### 収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手取り分配金は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

#### 収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### 普通分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※個人の受益者が有する当該受益権のうちNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

※上記は当ファンドの作成期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

## 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
第22 作成期	42期(2017年4月24日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	43期(2017年7月24日)	8,856	80	△0.2	1,503.19	△0.8	97.3	-	797
第23 作成期	44期(2017年10月23日)	9,580	30	8.5	1,621.57	7.9	97.7	-	794
	45期(2018年1月23日)	10,276	100	8.3	1,745.25	7.6	96.4	-	806
第24 作成期	46期(2018年4月23日)	10,127	1,400	12.2	1,911.07	9.5	97.4	-	776
	47期(2018年7月23日)	9,294	85	△7.4	1,750.79	△8.4	95.3	-	803
第25 作成期	48期(2018年10月23日)	9,236	0	△0.6	1,738.70	△0.7	96.7	-	800
	49期(2019年1月23日)	8,843	80	△3.4	1,650.72	△5.1	97.3	-	740
第26 作成期	50期(2019年4月23日)	8,222	0	△7.0	1,547.03	△6.3	94.8	-	694
	51期(2019年7月23日)	8,079	105	△0.5	1,622.97	4.9	94.7	-	669
		7,896	0	△2.3	1,568.82	△3.3	96.6	-	653

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております(以下同じ)。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率(以下同じ)。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注7) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

## 当作成期中の基準価額と市況推移

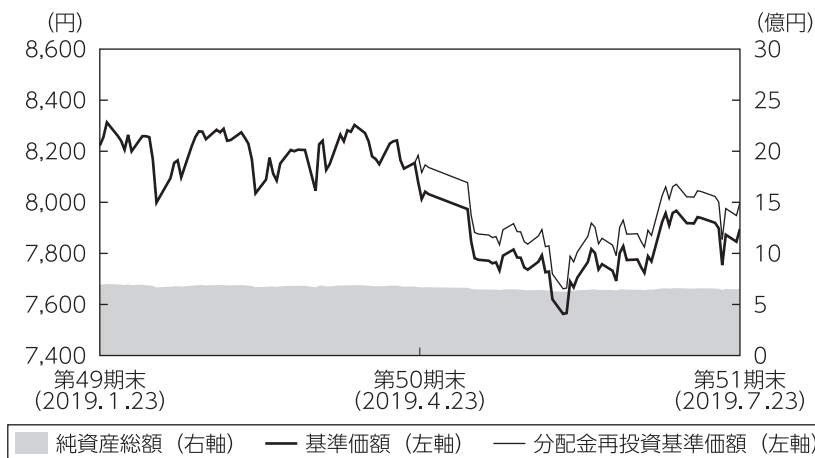
決算期		基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第50期	(期首)2019年1月23日	円	%	ポイント	%	%	%
	1月末	8,222	-	1,547.03	-	94.8	-
	2月末	8,264	0.5	1,567.49	1.3	94.7	-
	3月末	8,241	0.2	1,607.66	3.9	95.3	-
	(期末)2019年4月23日	8,149	△0.9	1,591.64	2.9	94.7	-
第51期	(期首)2019年4月23日	8,184	△0.5	1,622.97	4.9	94.7	-
	4月末	8,079	-	1,622.97	-	94.7	-
	5月末	8,032	△0.6	1,617.93	△0.3	94.4	-
	6月末	7,620	△5.7	1,512.28	△6.8	95.2	-
	(期末)2019年7月23日	7,769	△3.8	1,551.14	△4.4	96.2	-
		7,896	△2.3	1,568.82	△3.3	96.6	-

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は各期首比。

## 当作成期中の運用経過 (2019年1月24日から2019年7月23日まで)

### 基準価額等の推移



第50期首 : 8,222円  
 第51期末 : 7,896円  
 (既払分配金105円)  
 騰落率 :  $\Delta 2.7\%$   
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

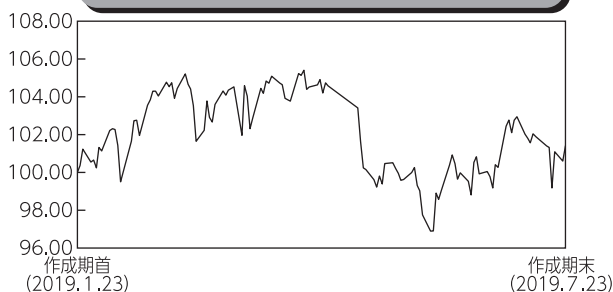
### 基準価額の主な変動要因

MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券を通じて国内の株式に投資を行いました。配当利回り株が軟調に推移したことを受けて、基準価額は下落しました。

## 投資環境

### ●国内株式市場

東証株価指数（TOPIX）の推移



(注) 作成期首の値を100として指数化しています。

国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）で見ると、1.4%上昇しました。

作成期首から4月下旬までは、米国の柔軟な金融政策への期待や中国の景気刺激策への期待などを受け堅調に推移しました。

5月初旬から6月初旬までは、米中貿易摩擦の再燃や中国の景気減速懸念などを受け下落しました。

6月中旬から作成期末までは、ボックス圏で推移しました。米中貿易摩擦に対する過度な懸念の後退やF R B（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待などがプラス要因となった一方、中国を中心とした世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦に対する不透明感などがマイナス要因となりました。

## ポートフォリオについて

### ●MHAM日本好配当株オープン

作成期を通じて、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持しました。

### ●MHAM好配当利回り株マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。

銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。

当作成期中における個別銘柄の主な売買は、予想配当利回りや業績動向などから相対的な投資魅力度を判断し、「三井物産」、「東京エレクトロン」、「積水ハウス」などを購入した一方で、「東北電力」、「SUBARU」、「丸紅」などを売却しました。

株式組入比率につきましては、高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因として、配当利回り株が軟調に推移したことなどが挙げられます。

## 【組入上位業種】

2019年1月23日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	17.0%
2	卸売業	12.1%
3	銀行業	9.8%
4	輸送用機器	8.6%
5	化学	6.1%
6	保険業	5.4%
7	小売業	4.6%
8	電気・ガス業	4.6%
9	電気機器	4.4%
10	医薬品	3.5%

2019年7月23日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	17.6%
2	卸売業	13.3%
3	電気機器	8.4%
4	輸送用機器	6.7%
5	銀行業	6.0%
6	保険業	5.9%
7	建設業	5.4%
8	化学	4.4%
9	機械	3.8%
10	医薬品	3.6%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する割合。

## 【組入上位銘柄】

2019年1月23日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.2%
2	三菱商事	4.1%
3	トレンドマイクロ	4.0%
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.6%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.4%
6	日本電信電話	3.3%
7	伊藤忠商事	3.1%
8	丸紅	2.9%
9	東京海上ホールディングス	2.9%
10	関西電力	2.7%

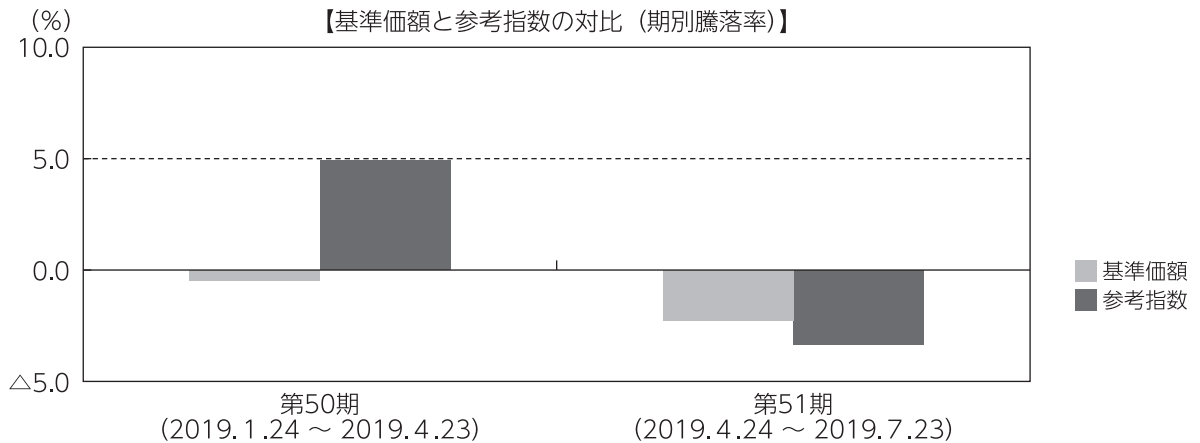
2019年7月23日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	日本電信電話	4.0%
3	三菱商事	3.9%
4	KDDI	3.8%
5	三井物産	3.1%
6	伊藤忠商事	3.1%
7	東京海上ホールディングス	3.1%
8	トレンドマイクロ	3.1%
9	ソフトバンク	2.9%
10	武田薬品工業	2.8%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する割合。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおり（第51期については分配見送り）といたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第50期	第51期
	2019年1月24日 ～2019年4月23日	2019年4月24日 ～2019年7月23日
当期分配金（税引前）	105円	-円
対基準価額比率	1.283%	-%
当期の収益	105円	-円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,463円	1,464円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●MHAM日本好配当株オープン

当ファンドの運用方針に従い、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

### ●MHAM好配当利回り株マザーファンド

国内株式市場は、プラスとマイナス要因が綱引きする形で、ボックス圏での推移を想定します。プラス要因として、堅調な米国経済、米国の金融政策緩和期待、国内外の政策期待、国内企業のROE（自己資本利益率）に対する意識の高まりや株主還元拡充への期待などが挙げられます。一方でマイナス要因として、米中貿易摩擦問題、中国経済や世界景気の減速懸念、海外の政治動向に対する不透明感などには留意が必要と考えます。

今後の運用方針につきましては、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を予想し、円滑な売買取引が可能であると見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

株式の組入比率は高位を維持します。



## 1万口当たりの費用明細

項目	第50期～第51期		項目の概要
	(2019年1月24日 ～2019年7月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	54円	0.669%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,012円です。
(投信会社)	(23)	(0.284)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(28)	(0.348)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.037)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 4)	(0.050)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	58	0.720	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

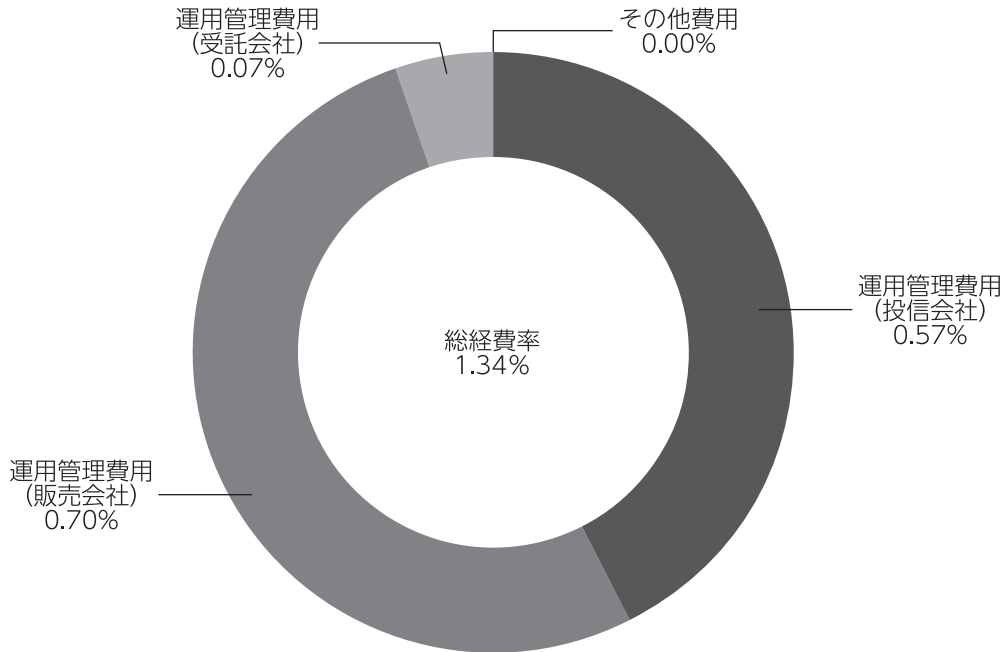
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 作成期中の売買及び取引の状況 (2019年1月24日から2019年7月23日まで)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第 50 期 ~ 第 51 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM好配当利回り株マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 5,137	千円 19,000

(注) 単位未満は切捨て。

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 50 期 ~ 第 51 期
	MHAM好配当利回り株マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	6,564,973千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	6,617,827千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.99

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### 利害関係人との取引状況等 (2019年1月24日から2019年7月23日まで)

#### (1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

#### (2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 50 期 ~ 第 51 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	331千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	46千円
(B) / (A)	14.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

### 【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### 当作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 50 期 ~ 第 51 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,483	百万円 498	% 14.3	百万円 3,081	百万円 380	% 12.3

平均保有割合=9.5%

※ 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

\*金額の単位未満は切捨て。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

## 組入資産の明細

2019年7月23日現在

## 親投資信託残高

種 類	第25作成期末		第26作成期末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM好配当利回り株マザーファンド	千口	千口	千口	千円
	182,795	177,658		646,142

(注) 単位未満は切捨て。

## 【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM好配当利回り株マザーファンド全体（1,889,368千口）の内容です。

## 国内株式

銘 柄	第25作成期末		第26作成期末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.5%)</b>				
安藤・間	54.8	67.2	48,988	
熊谷組	—	23.6	69,572	
大和ハウス工業	28.6	39.8	125,887	
積水ハウス	30.1	65.9	125,144	
<b>食料品 (1.9%)</b>				
日本たばこ産業	56.5	51.2	124,876	
<b>化学 (4.5%)</b>				
旭化成	—	65	73,677	
デンカ	20.5	7.5	23,550	
三菱ケミカルホールディングス	80	—	—	
アイカ工業	31.5	28.8	102,096	
DIC	32.5	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	15.1	30.7	89,951	
ノビアホールディングス	—	2.2	12,980	
<b>医薬品 (3.7%)</b>				
武田薬品工業	39.6	52.1	193,030	
アステラス製薬	42.5	36	56,106	
<b>石油・石炭製品 (2.3%)</b>				
出光興産	—	20	62,400	
JXTGホールディングス	214.4	172.4	89,234	
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>				
ブリヂストン	13.8	17.4	73,497	
<b>金属製品 (1.7%)</b>				
三和ホールディングス	45.6	48.2	54,803	
LIxilグループ	—	34	60,724	
<b>機械 (3.8%)</b>				
アマダホールディングス	—	78	96,174	
小松製作所	43.6	17.9	44,785	
日立建機	—	30.4	84,846	
アmano	24.4	10.9	32,754	
<b>電気機器 (8.6%)</b>				
コニカミノルタ	110.1	70.1	73,044	
ブラザー工業	—	39	79,170	
三菱電機	—	30	43,455	
沖電気工業	34.8	51.8	71,898	
セイコーエプソン	15.2	36.8	63,443	
キャノン	36	35	108,500	
東京エレクトロン	—	7.7	137,021	

銘 柄	第25作成期末		第26作成期末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (6.8%)</b>				
デンソー	6.2	—	—	
日産自動車	18.3	—	—	
トヨタ自動車	42.5	44.3	314,530	
アイシン精機	2.3	—	—	
本田技研工業	38	18.8	52,912	
SUBARU	35.2	10.2	27,330	
ヤマハ発動機	13	20.8	40,081	
ショーワ	—	17	24,140	
<b>その他製品 (0.7%)</b>				
大日本印刷	20	21.2	50,074	
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>				
関西電力	107.5	55.8	69,638	
東北電力	84.6	—	—	
電源開発	—	23	54,947	
<b>空運業 (0.4%)</b>				
日本航空	22.7	7.2	24,753	
<b>情報・通信業 (18.0%)</b>				
NECネットエスアイ	19.5	19.9	53,929	
コーエーテックホールディングス	37.4	31.3	64,509	
アルテリア・ネットワークス	22.8	—	—	
ヤフー	193	123	40,221	
トレンドマイクロ	42.7	43.6	211,242	
日本電信電話	49.3	53.9	274,890	
KDDI	62.1	90.2	261,760	
ソフトバンク	91.8	138.8	200,288	
NTTドコモ	63.7	38.1	100,736	
<b>卸売業 (13.7%)</b>				
双日	93.5	—	—	
伊藤忠商事	105.4	102.2	214,364	
丸紅	241.6	100.1	72,172	
三井物産	—	119.6	214,921	
住友商事	34	36.2	59,549	
三菱商事	90.1	92	270,158	
因幡電機産業	9.9	18.2	86,086	
<b>小売業 (1.9%)</b>				
ローソン	8.7	—	—	
エービーシー・マート	8.7	8.1	54,999	
アダストリア	15.2	—	—	

銘柄	第25作成期末		第26作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
パルグループホールディングス	17.9	14	49,350	
DCMホールディングス	40.6	—	—	
島忠	12.1	8.2	20,336	
ケーズホールディングス	32	—	—	
<b>銀行業 (6.2%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	398.7	212.7	112,135	
りそなホールディングス	99.1	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	26.9	25.3	98,037	
三井住友フィナンシャルグループ	62	47.2	181,625	
ふくおかフィナンシャルグループ	10.3	11.2	22,489	
<b>証券、商品先物取引業 (3.1%)</b>				
GMOフィナンシャルホールディングス	—	34	19,856	
SBIホールディングス	24.2	71	186,872	
大和証券グループ本社	36.9	—	—	
松井証券	54.4	—	—	
<b>保険業 (6.0%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	20.9	40.9	148,221	
ソニーフィナンシャルホールディングス	38.9	15.8	40,748	
第一生命ホールディングス	15.2	—	—	
東京海上ホールディングス	37	37	213,786	

銘柄	第25作成期末		第26作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業 (2.5%)</b>				
オリックス	55.4	101.3	168,309	
<b>不動産業 (3.6%)</b>				
野村不動産ホールディングス	34.1	45.8	108,820	
東急不動産ホールディングス	50	18.8	12,069	
東京建物	—	97	123,093	
<b>サービス業 (2.2%)</b>				
ジェイエイシーリクルートメント	—	21.6	54,367	
日本郵政	95.6	29	31,784	
丹青社	40.9	47.8	62,761	
メイテック	3.5	—	—	
<b>合計</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>
	71銘柄	6,714,511	70銘柄	<97.7%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。株数の単位未満は小数で記載。

(注4) -印は組入れなし。

## 投資信託財産の構成

2019年7月23日現在

項目	第26作成期末	
	評価額	比率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	千円 646,142	% 98.6
コール・ローン等、その他	9,470	1.4
投資信託財産総額	655,612	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年4月23日現在 2019年7月23日現在

項 目	第 50 期 末	第 51 期 末
(A) 資 産	680,877,256円	655,612,507円
コール・ローン等	21,676,709	9,469,834
MHAM好配当利回り株 マザーファンド(評価額)	659,200,547	646,142,673
(B) 負 債	11,513,818	2,212,243
未払収益分配金	8,699,039	-
未払解約金	540,648	29,727
未払信託報酬	2,271,349	2,179,876
未払利息	56	21
その他未払費用	2,726	2,619
(C) 純資産総額(A-B)	669,363,438	653,400,264
元 本	828,479,980	827,455,990
次期繰越損益金	△159,116,542	△174,055,726
(D) 受益権総口数	828,479,980口	827,455,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,079円	7,896円

(注1) 各期末における1口当たり純資産額 (単位:円)

第50期	第51期
0.8079	0.7896

- (注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。  
(注3) 第26作成期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は174,055,726円です。  
(注4) 作成期首元本額 844,388,065円  
作成期中追加設定元本額 23,576,579円  
作成期中一部解約元本額 40,508,654円

## 損益の状況

2019年1月24日から 2019年4月24日から  
2019年4月23日まで 2019年7月23日まで

項 目	第 50 期	第 51 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,716円	△ 2,003円
受 取 利 息	8	14
支 払 利 息	△ 1,724	△ 2,017
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 898,715	△ 12,600,684
売 買 益	119,817	437,902
売 買 損	△ 1,018,532	△ 13,038,586
(C) 信 託 報 酬	△ 2,274,075	△ 2,182,495
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,174,506	△ 14,785,182
(E) 前期繰越損益金	△ 64,798,827	△ 75,161,424
(F) 追加信託差損益金	△ 82,444,170	△ 84,109,120
(配当等相当額)	( 45,179,902)	( 46,528,188)
(売買損益相当額)	(△127,624,072)	(△130,637,308)
(G) 計 (D+E+F)	△150,417,503	△174,055,726
(H) 収 益 分 配 金	△ 8,699,039	0
次期繰越損益金(G+H)	△159,116,542	△174,055,726
追加信託差損益金	△ 82,444,170	△ 84,109,120
(配当等相当額)	( 45,215,673)	( 46,531,200)
(売買損益相当額)	(△127,659,843)	(△130,640,320)
分配準備積立金	76,036,044	74,610,455
繰 越 損 益 金	△152,708,416	△164,557,061

- (注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) 分配金の計算過程 (単位:円)

	第50期
(a) 配当等収益(費用控除後)	8,757,903
(b) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	-
(c) 収益調整金	45,215,673
(d) 分配準備積立金	75,977,180
分配可能額(a+b+c+d)	129,950,756
(1万口当たり)	( 1,568)
収益分配金額	8,699,039
(1万口当たり)	( 105)

(注) (a)配当等収益(費用控除後)および(b)有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)には、第50期中に親投資信託が計上した当該金額のうち、当ファンドに相当する金額が含まれています。

※本運用報告書作成時点においては、当作成期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

# － 運用報告書（全体版） －

## MHAM好配当利回り株マザーファンド

### 第16期

決算日：2018年12月10日

（計算期間：2017年12月12日～2018年12月10日）

「MHAM好配当利回り株マザーファンド」は、2018年12月10日に第16期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

#### ■マザーファンドの仕組み

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
12期 (2014年12月10日)	27,315	13.2	1,406.83	12.0	98.8	—	14,198
13期 (2015年12月10日)	32,431	18.7	1,540.35	9.5	98.7	—	11,823
14期 (2016年12月12日)	33,306	2.7	1,531.43	△ 0.6	99.2	—	10,725
15期 (2017年12月11日)	41,508	24.6	1,813.34	18.4	99.4	—	8,432
16期 (2018年12月10日)	37,441	△ 9.8	1,589.81	△12.3	97.8	—	6,767

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率 (以下同じ)。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注5) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

## 当期中の基準価額と市況推移

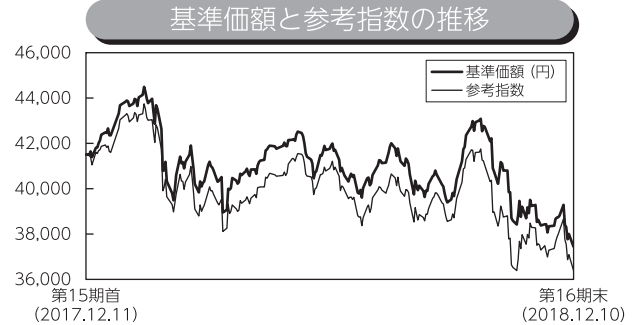
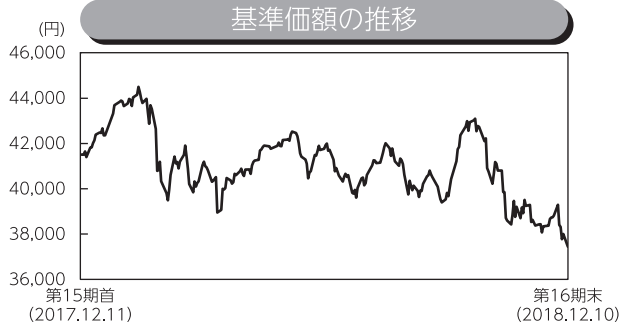
	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2017年12月11日	41,508	—	1,813.34	—	99.4	—	
第 16 期	12月末	42,355	2.0	1,817.56	0.2	98.7	—
	2018年1月末	42,865	3.3	1,836.71	1.3	98.3	—
	2月末	41,403	△0.3	1,768.24	△ 2.5	98.7	—
	3月末	40,471	△2.5	1,716.30	△ 5.4	96.8	—
	4月末	41,902	0.9	1,777.23	△ 2.0	97.6	—
	5月末	40,709	△1.9	1,747.45	△ 3.6	97.6	—
	6月末	40,602	△2.2	1,730.89	△ 4.5	98.7	—
	7月末	41,447	△0.1	1,753.29	△ 3.3	99.4	—
	8月末	40,512	△2.4	1,735.35	△ 4.3	98.7	—
	9月末	42,934	3.4	1,817.25	0.2	97.8	—
	10月末	39,464	△4.9	1,646.12	△ 9.2	97.9	—
11月末	38,817	△6.5	1,667.45	△ 8.0	98.3	—	
(期末) 2018年12月10日	37,441	△9.8	1,589.81	△12.3	97.8	—	

(注) 騰落率は対期首比。



## 当期中の運用経過 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

### 【基準価額等の推移】

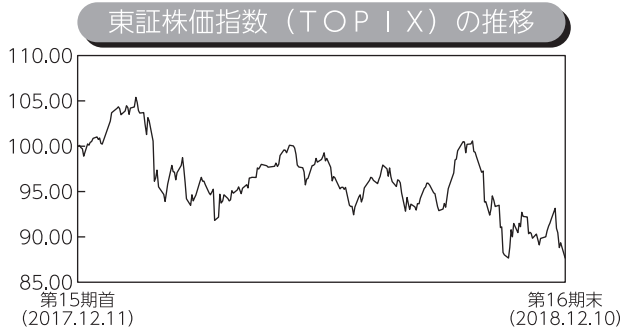


(注) 参考指数 (東証株価指数 (TOPIX)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

- ・当ファンドの投資対象である国内株式市場は軟調に推移したことで、基準価額は下落しました。

### 【投資環境】



(注) 期首の値を100として指数化しています。

- ・当期における国内株式市場は、東証株価指数 (以下、TOPIX) でみると、12.3%下落しました。
- ・期首から1月下旬までは上昇しましたが、3月下旬にかけては、好調な米雇用統計の結果を受けたインフレ懸念の高まりなどを背景にリスク回避的な動きが強まり、下落しました。
- ・4月から9月上旬までは、ボックス圏で推移しました。良好な米経済指標や堅調な国内企業業績がプラス要因となった一方、米国発の貿易摩擦問題に対する懸念の高まりや新興国通貨の下落を受けた投資家心理の悪化などがマイナス要因となりました。
- ・9月中旬から10月上旬にかけて一旦は上昇しましたが、期末にかけては中国の景気減速懸念、国内企業業績の先行きに不透明感が強まったことなどから投資家心理が急速に悪化し、下落しました。

## 【ポートフォリオ】

- ・ 前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。
- ・ 銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。
- ・ 当期中における個別銘柄の主な売買は、予想配当利回りや業績動向などから相対的な投資魅力度を判断し、「丸紅」、「関西電力」、「小松製作所」などを購入した一方で、「東京エレクトロン」、「第一三共」、「テクノプロ・ホールディングス」などを売却しました。
- ・ 株式組入比率につきましては、高位を維持しました。
- ・ 上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因として、貿易摩擦問題や中国の景気減速懸念などが挙げられます。

## 【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	16.6%
2	電気機器	13.5%
3	卸売業	10.5%
4	輸送用機器	8.2%
5	銀行業	7.9%
6	サービス業	6.6%
7	建設業	6.3%
8	医薬品	4.8%
9	小売業	3.7%
10	化学	3.1%

期 末		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	16.0%
2	卸売業	12.9%
3	銀行業	10.2%
4	輸送用機器	8.6%
5	小売業	5.8%
6	保険業	5.4%
7	化学	5.0%
8	電気・ガス業	4.6%
9	電気機器	4.5%
10	サービス業	3.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

## 【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	東京エレクトロン	4.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2%
3	トレンドマイクロ	3.7%
4	日本電信電話	3.6%
5	ローム	3.1%
6	キャノン	3.0%
7	トヨタ自動車	2.5%
8	テクノプロ・ホールディングス	2.5%
9	三井住友フィナンシャルグループ	2.4%
10	三菱商事	2.3%

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	三菱商事	4.0%
3	トレンドマイクロ	3.9%
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.6%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
6	日本電信電話	3.3%
7	伊藤忠商事	3.1%
8	NTTドコモ	3.0%
9	KDDI	3.0%
10	東京海上ホールディングス	3.0%

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

## 今後の運用方針

- ・国内株式市場は、プラスとマイナス要因が綱引きする形で、ボックス圏での推移を想定します。プラス要因として、米国を牽引役とした堅調な世界経済、国内外の政策期待、国内企業のROE（自己資本利益率）に対する意識の高まりや株主還元拡充への期待などが挙げられます。一方でマイナス要因として、米国の金融引締めペース、米国発の貿易摩擦問題、中国を含む新興国の通貨安や景気減速懸念などには留意が必要と考えます。
- ・今後の運用方針につきましては、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を予想し、円滑な売買取引が可能であると見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。
- ・株式の組入比率は高位を維持します。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年12月12日~2018年12月10日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	41,123	-	-
(a) 売買委託手数料 (株式)	49 (49)	0.120 (0.120)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	49	0.120	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 期中の売買及び取引の状況 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

## 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		4,500 (△ 70)	8,341,907 ( - )	4,403	9,165,623

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,507,530千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,532,050千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	2.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## 利害関係人との取引状況等 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

### (1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 8,341	百万円 1,249	15.0	百万円 9,165	百万円 1,142	12.5

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

株 式	当 期
	買 付 額
	百万円 77

### (3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)		9,217千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)		1,291千円
(B) / (A)		14.0%

\*金額の単位未満は切捨て。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

## 組入資産の明細

2018年12月10日現在

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>建設業 (2.4%)</b>						
安藤・間	46.2	46	31,326			
東急建設	36.8	—	—			
西松建設	18.2	—	—			
奥村組	22.3	—	—			
熊谷組	13.1	—	—			
大和ハウス工業	19.6	23.1	78,932			
積水ハウス	76.9	30.1	49,303			
<b>食料品 (2.4%)</b>						
三井製糖	13.2	—	—			
日本たばこ産業	45.5	56.5	158,397			
<b>繊維製品 (-)</b>						
オンワードホールディングス	88	—	—			
<b>化学 (5.1%)</b>						
デンカ	—	18.5	63,455			
三菱ケミカルホールディングス	—	56	47,784			
アイカ工業	29.2	33.4	118,236			
D I C	—	32.5	109,200			
ノエビアホールディングス	9.4	—	—			
バルカー	23.3	—	—			
<b>医薬品 (3.2%)</b>						
武田薬品工業	26.1	11.7	44,120			
アステラス製薬	—	51.5	84,846			
エーザイ	7.9	—	—			
沢井製薬	—	9.7	59,364			
第一三共	69.1	5.4	22,485			
<b>石油・石炭製品 (1.4%)</b>						
J X T Gホールディングス	151.4	147.4	95,176			
<b>ゴム製品 (0.7%)</b>						
ブリヂストン	11.9	10.8	48,330			
<b>ガラス・土石製品 (0.9%)</b>						
日本特殊陶業	—	28	61,012			
<b>金属製品 (0.8%)</b>						
三和ホールディングス	57.6	40	51,000			
<b>機械 (2.8%)</b>						
小松製作所	—	43.8	114,537			
アマノ	30	24.4	56,412			
ツバキ・ナカシマ	52.3	8	14,416			
日本精工	23.4	—	—			
<b>電気機器 (4.6%)</b>						
コニカミノルタ	—	110.1	114,063			
I D E C	48.9	—	—			
沖電気工業	—	34.8	50,877			
セイコーエプソン	41.7	15.2	24,730			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
ローム	21.9	—	—			
キャノン	57.2	36	112,320			
東京エレクトロン	18	—	—			
<b>輸送用機器 (8.8%)</b>						
デンソー	20.3	6.2	31,576			
日産自動車	93.4	18.3	17,293			
トヨタ自動車	29.5	45.5	310,310			
アイシン精機	—	5.3	22,180			
本田技研工業	17.4	20.6	62,479			
S U B A R U	—	35.2	86,662			
ヤマハ発動機	51.9	22.2	49,927			
<b>その他製品 (0.7%)</b>						
大日本印刷	—	20	49,440			
<b>電気・ガス業 (4.7%)</b>						
関西電力	—	107.5	184,416			
東北電力	20.6	84.6	125,884			
<b>陸運業 (-)</b>						
S Gホールディングス	44.3	—	—			
<b>空運業 (1.3%)</b>						
日本航空	29.8	22.7	87,735			
<b>情報・通信業 (16.3%)</b>						
N E C ネットエスアイ	25.2	19.5	47,950			
コーエーテックホールディングス	31	37.4	69,302			
S R Aホールディングス	9.2	—	—			
ヤフー	—	193	61,181			
トレンドマイクロ	47.9	42.7	265,167			
伊藤忠テクノソリューションズ	33.4	—	—			
ネットワンシステムズ	45	—	—			
日本電信電話	52.2	49.3	226,533			
K D D I	57.2	78.1	204,582			
N T T ドコモ	66.9	80.5	205,395			
<b>卸売業 (13.2%)</b>						
東京エレクトロン デバイス	16.6	—	—			
双日	434.9	93.5	37,680			
T O K A Iホールディングス	49.5	—	—			
コメダホールディングス	—	24.5	57,134			
第一興商	13.1	—	—			
アズワン	5.1	—	—			
伊藤忠商事	31.3	105.4	209,587			
丸紅	—	241.6	195,092			
山善	25.9	—	—			
住友商事	—	34	56,389			
三菱商事	66.9	90.1	273,363			
伊藤忠エネクス	30.8	—	—			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リョーサン	19.3	—	—
日鉄住金物産	17.1	—	—
因幡電機産業	10.9	9.9	45,391
<b>小売業 (5.9%)</b>			
ローソン	6.5	15.7	115,395
アダストリア	—	18.4	37,260
パルグループホールディングス	—	17.9	51,623
DCMホールディングス	81.4	75.6	83,386
島忠	27.5	22	65,670
ケーズホールディングス	—	32	36,352
ヤマダ電機	119.8	—	—
<b>銀行業 (10.5%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	444.5	398.7	237,824
りそなホールディングス	—	99.1	55,614
三井住友トラスト・ホールディングス	16.5	26.9	113,867
三井住友フィナンシャルグループ	42	62	245,644
ふくおかフィナンシャルグループ	70	16.3	39,886
<b>証券、商品先物取引業 (2.5%)</b>			
SBIホールディングス	36.9	24.2	59,677
大和証券グループ本社	—	60.9	36,649
松井証券	—	54.4	67,891
<b>保険業 (5.5%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10.2	20.9	69,116
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	38.9	87,291
第一生命ホールディングス	—	4.2	7,845
東京海上ホールディングス	26.9	37	202,575

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (1.5%)</b>			
オリックス	47.8	55.4	96,368
<b>不動産業 (1.6%)</b>			
野村不動産ホールディングス	44.3	34.1	73,894
東急不動産ホールディングス	—	50	30,150
ケイアイスター不動産	7.8	—	—
<b>サービス業 (3.2%)</b>			
ジェイエイシーリクルートメント	15.3	—	—
アルプス技研	6.6	—	—
テクノプロ・ホールディングス	36.3	—	—
日本郵政	—	95.6	125,522
ベルシステム24ホールディングス	75.5	—	—
丹青社	51.5	40.9	49,816
メイテック	19.5	7.8	37,089
<b>合 計</b>	<b>株 数 ・ 金 額</b>	<b>3,642</b>	<b>3,669 6,619,398</b>
	<b>銘柄数 &lt; 比率 &gt;</b>	<b>76銘柄</b>	<b>72銘柄 &lt;97.8%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

## 投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コーポレーション等、その他	6,619,398	96.5
投資信託財産総額	238,845	3.5
	6,858,243	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,858,243,621円
コーポレーション等	145,398,148
株 式(評価額)	6,619,398,720
未 収 入 金	90,390,753
未 収 配 当 金	3,056,000
(B) 負 債	90,733,691
未 払 金	90,733,332
未 払 利 息	359
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	6,767,509,930
元 本	1,807,501,569
次 期 繰 越 損 益 金	4,960,008,361
(D) 受 益 権 総 口 数	1,807,501,569口
1 万口当たり基準価額(C / D)	37,441円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 3,7441円  
(注2) 期首元本額 2,031,596,522円  
期中追加設定元本額 59,510,099円  
期中一部解約元本額 283,605,052円  
(注3) 元本の内訳  
MHAMトリニティオープン(毎月決算型) 687,808,503円  
MHAM6資産バランスファンド 207,401,130円  
MHAM6資産バランスファンド(年1回決算型) 4,071,437円  
日本3資産ファンド 安定コース 214,466,977円  
日本3資産ファンド 成長コース 507,885,683円  
日本3資産ファンド(年1回決算型) 3,072,146円  
MHAM日本好配当株オープン 182,795,693円

## 損益の状況

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	233,473,462円
受 取 配 当 金	233,245,300
受 取 利 息	157
そ の 他 収 益 金	313,395
支 払 利 息	△ 85,390
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 936,677,034
売 買 益	466,451,443
売 買 損	△1,403,128,477
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,760
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 703,227,332
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,401,073,740
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	183,856,901
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 921,694,948
(H) 計 (D + E + F + G)	4,960,008,361
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,960,008,361

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。